

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	5 年間（2014年 9 月18日～2019年 9 月17日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運 用 方 法	①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。 ②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。 投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。 イ、自己資本利益率（ＲＯＥ）の改善 ロ、配当金の増額による株主還元 ハ、自社株買いによる株主還元 ③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にＪＰＸ日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50% 以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ、計算期末の前営業日の基準価額（1 万口当り。既払分配金を加算しません。）が10, 500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10, 500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1 万口当り。）を分配することをめざします。 a. 10, 500円以上11, 000円未満の場合…300円 b. 11, 000円以上11, 500円未満の場合…350円 c. 11, 500円以上12, 000円未満の場合…400円 d. 12, 000円以上12, 500円未満の場合…450円 e. 12, 500円以上の場合……………500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

ダイワ新成長
株主還元株ファンド
－株主の微笑み－

運用報告書(全体版)

第11期（決算日 2017年 6 月19日）
第12期（決算日 2017年 9 月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、第11期、第12期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

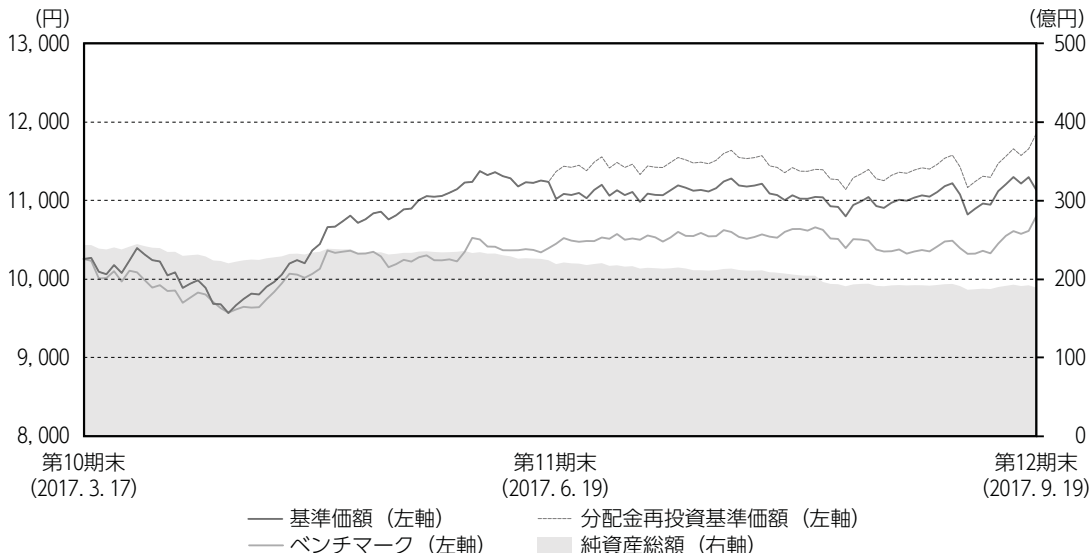
決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス 400		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末 (2015年 6 月17日)	11, 234	400	6. 7	12, 468	3. 1	97. 2	—	42, 956
4 期末 (2015年 9 月17日)	10, 342	0	△ 7. 9	11, 332	△ 9. 1	96. 4	—	39, 318
5 期末 (2015年12月17日)	10, 832	300	7. 6	11, 924	5. 2	97. 8	—	36, 705
6 期末 (2016年 3 月17日)	9, 708	0	△ 10. 4	10, 387	△ 12. 9	97. 6	—	32, 031
7 期末 (2016年 6 月17日)	9, 240	40	△ 4. 4	9, 534	△ 8. 2	97. 6	—	28, 184
8 期末 (2016年 9 月20日)	9, 009	0	△ 2. 5	9, 992	4. 8	97. 3	—	25, 723
9 期末 (2016年12月19日)	9, 827	50	9. 6	11, 738	17. 5	95. 7	—	25, 368
10期末 (2017年 3 月17日)	10, 256	10	4. 5	11, 858	1. 0	95. 4	—	24, 341
11期末 (2017年 6 月19日)	11, 019	350	10. 9	12, 083	1. 9	95. 2	—	21, 909
12期末 (2017年 9 月19日)	11, 134	350	4. 2	12, 485	3. 3	96. 6	—	18, 918

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ＪＰＸ日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第10期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

第11期首：10,256円

第12期末：11,134円（既払分配金700円）

騰落率：15.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことで、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落する局面もありましたが、世界的に経済指標が堅調なことや日銀のETF（上場投資信託）買いによる良好な需給環境もあり、株価は上昇基調で推移しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド –株主の微笑み–

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第11期		円	%		%	%	%
	(期 首) 2017年 3月17日	10, 256	—	11, 858	—	95. 4	—
	3 月末	10, 241	△ 0. 1	11, 438	△ 3. 5	94. 3	—
	4 月末	10, 202	△ 0. 5	11, 581	△ 2. 3	96. 6	—
	5 月末	11, 144	8. 7	11, 823	△ 0. 3	95. 4	—
	(期 末) 2017年 6月19日	11, 369	10. 9	12, 083	1. 9	95. 2	—
第12期	(期 首) 2017年 6月19日	11, 019	—	12, 083	—	95. 2	—
	6 月末	11, 069	0. 5	12, 141	0. 5	95. 5	—
	7 月末	11, 069	0. 5	12, 172	0. 7	95. 7	—
	8 月末	11, 183	1. 5	12, 116	0. 3	96. 1	—
	(期 末) 2017年 9月19日	11, 484	4. 2	12, 485	3. 3	96. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 18 ～ 2017. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は、2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクで投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、期末にかけては、対米ドルで円安が進行し株価は上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国トランプ政権の閣僚人事の遅れやマスメディアとの対立、保護主義的な通商政策の実現性など不透明な状況は強まりつつありますが、足元の経済指標は世界的に改善を示唆するものが増えていること、外需関連企業を中心に来期以降の業績回復が期待されること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、トランプ政権の言動により一時的に不安定となる局面はあるものの、基本的には堅調な相場展開が継続するものと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて

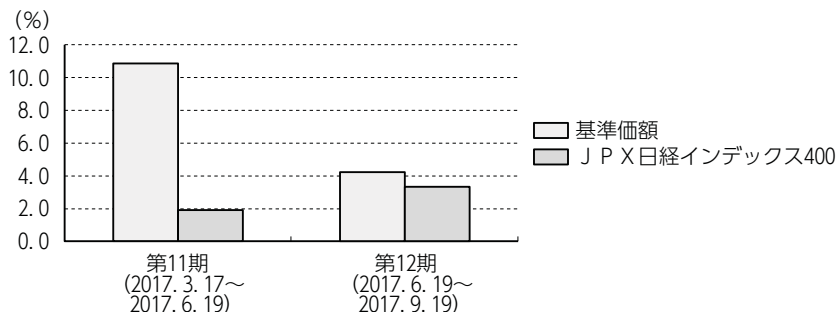
(2017. 3. 18 ～ 2017. 9. 19)

- ・株式組入比率は、第11期首では95.4%としており、第12期末までおおむね92～97%で推移させ、第12期末は96.6%としました。
- ・業種構成は、第11期首ではサービス業、情報・通信業、機械などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、小売業、卸売業、化学などのウエートを引き上げ、サービス業、情報・通信業、機械などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、トクヤマ、ゲンキー、クスリのアオキHLDG Sなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、ソニー、ピジョン、日本ライフラインなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は5.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.5%となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業や電気機器をオーバーウエートとし、下回った医薬品や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、医療機器商社やドラッグストア関連会社などがプラスに寄与しましたが、E C（電子商取引）やゲーム関連会社などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

第11期～第12期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第11期	第12期
		2017年3月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年9月19日
当期分配金（税込み）	(円)	350	350
対基準価額比率	(%)	3.08	3.05
当期の収益	(円)	350	350
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,056	1,171

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	66.56円	17.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	396.33	446.98
(c) 収益調整金	358.25	364.45
(d) 分配準備積立金	585.64	692.34
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,406.79	1,521.71
(f) 分配金	350.00	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,056.79	1,171.71

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、先進各国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっております。しかし、足元の経済指標は世界的に改善を示唆するものが増えていることや、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、基本的には堅調な相場展開が継続するものと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第12期 (2017. 3. 18～2017. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 808円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 413)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 048)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0. 876	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 12 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	14,636.3 (500)	19,267,866 (ー)	19,083.9	27,398,182

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

第 11 期 ～ 第 12 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ゲンキー	150	713,368	4,755	日本ライフライン	290	1,209,669	4,171
トクヤマ	1,200	628,927	524	ソニー	230	1,000,909	4,351
三井住友フィナンシャルG	130	537,899	4,137	ピジヨン	190	754,637	3,971
雪印メグミルク	130	414,065	3,185	ブイ・テクノロジー	30	653,607	21,786
みずほフィナンシャルG	2,100	413,929	197	M&Aキャピタルパートナー	105	557,684	5,311
第一生命HLDGS	200	403,474	2,017	東ソー	450	502,266	1,116
オリックス	220	385,172	1,750	野村ホールディングス	700	482,693	689
ドリコム	210	376,197	1,791	平田機工	40	480,572	12,014
クスリのアオキHLDGS	70	371,955	5,313	みずほフィナンシャルG	2,300	468,987	203
三菱商事	150	357,632	2,384	ディスコ	25	460,790	18,431

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 12 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	19,267	906	4.7	27,398	1,412	5.2
コール・ローン	112,226	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

項 目	第 11 期 ～ 第 12 期
(a) 期中の株式売買金額	46,666,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,080,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

種 類	第 11 期 ～ 第 12 期
	買 付 額
	百万円
株式	78

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

項 目	第 11 期 ～ 第 12 期
売買委託手数料総額 (A)	10,483千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,101千円
(B)／(A)	29.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第10期末	第12期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
ファーストコーポレーション	70	30	34,860
安藤・間	300	—	—
飛鳥建設	800	—	—
大豊建設	400	—	—
関電工	—	100	117,900
食料品 (2.0%)			
雪印メグミルク	—	50	160,500
コカ・コーラボトラーズJ	—	30	113,100
ヨシムラ・フード・HLDGS	—	20	89,700
繊維製品 (1.5%)			
倉敷紡績	—	600	175,800
ルック	—	250	90,500
化学 (15.6%)			
東ソー	150	—	—
トクヤマ	—	1,200	622,800
ステラ ケミファ	—	28.8	145,440
保土谷化学	—	10	86,300
三井化学	—	200	139,000
KHネオケム	—	60	164,460
宇部興産	—	400	133,200
旭有機材	—	200	58,600
花王	40	10	68,440
第一工業製薬	—	200	136,400
シーズ・ホールディングス	—	50	192,500
ポーラ・オルビスHD	55	120	420,600
デクセリアルズ	—	150	221,850
有沢製作所	—	80	82,560
レック	—	20	59,300
ウェーブロックHLDGS	—	220	311,960
ゴム製品 (ー)			
東洋ゴム	100	—	—

銘 柄	第10期末	第12期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (ー)			
太平洋セメント	650	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
古河機金	900	—	—
UACJ新	772	—	—
古河電工	—	15	94,350
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	30	129,900
機械 (9.1%)			
タクマ	40	—	—
東芝機械	250	—	—
富士機械製造	80	120	249,960
牧野フライス	200	—	—
ソデイック	120	70	98,630
ディスコ	20	—	—
平田機工	50	10	113,200
SMC	2	8	320,800
技研製作所	12	12	36,060
住友重機械	—	300	267,900
ダイキン工業	25	5	56,575
加藤製作所	40	40	132,800
タダノ	150	—	—
アマノ	100	40	105,880
JUKI	100	—	—
日本精工	150	20	29,240
NTN	200	—	—
THK	—	40	155,000
日本ピラー工業	120	60	97,620
電気機器 (12.9%)			
日清紡ホールディングス	—	80	106,160
日立	—	450	356,895
トレックス・セミコンダクター	65	65	110,435
ヤママン	—	15	199,350
ミマキエンジニアリング	70	—	—
富士通	600	250	211,525
サンケン電気	300	—	—
アルバック	70	30	200,100
ソニー	250	20	85,880
古野電気	55	—	—
キーエンス	8	6	360,000
フェローテックHLDGS	—	90	170,190
ASTI	—	110	110,990
日本セラミック	30	—	—
山一電機	10	—	—
カシオ	120	—	—
太陽誘電	250	—	—
村田製作所	23	19	326,895
リコー	—	100	110,000

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第10期末	第12期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.5%)			
マツダ	—	50	82,950
S U B A R U	20	—	—
精密機器 (—)			
パイ・テクノロジー	30	—	—
東京精密	30	—	—
メニコン	13	—	—
セイコーHD	300	—	—
その他製品 (2.2%)			
トランザクシオン	360	360	364,320
タカラトミー	50	—	—
ピジヨン	200	10	40,350
情報・通信業 (7.7%)			
エニグモ	160	240	263,280
コロプラ	—	200	254,600
ディー・エル・イー	330	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	40	—	—
ドリコム	102.7	250	350,000
S R Aホールディングス	56.4	—	—
マイネット	50	—	—
AOI TYO HOLDINGS	—	70	83,370
ビーグリー	110.4	100	179,200
インフォコム	28	65	167,700
デジタルガレージ	70	—	—
ビジョン	60	20	50,580
GMOインターネット	220	20	30,000
S C S K	90	5	23,200
ソフトバンクグループ	10	—	—
卸売業 (9.6%)			
エレマテック	57.2	—	—
あらた	—	60	286,500
アルコニックス	—	50	91,450
あいホールディングス	90	—	—
日本ライフライン	290	—	—
伊藤忠	—	200	366,600
豊田通商	—	70	256,200
スターゼン	—	16	84,960
住友商事	—	100	160,850
三菱商事	—	150	393,075
阪和興業	140	150	115,050
小売業 (10.9%)			
ゲンキー	—	120	550,200
セリア	15	40	266,800
クオール	65	—	—
M o n o t a R O	80	—	—
スタートトゥデイ	70	10	36,050
物語コーポレーション	28	—	—
ネクステージ	—	110	225,390

銘柄	第10期末	第12期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本調剤	27	—	—
薬王堂	—	40	118,880
ツルハホールディングス	—	10	135,600
クスリのアオキH L D G S	40	70	476,700
ほぼ日	0.4	—	—
サイゼリヤ	—	30	93,300
ヤオコー	22	15	81,450
銀行業 (9.8%)			
三菱U F JフィナンシャルG	1,400	1,300	921,570
三井住友フィナンシャルG	100	120	514,560
みずほフィナンシャルG	2,000	1,800	352,440
証券・商品先物取引業 (—)			
野村ホールディングス	700	—	—
保険業 (3.8%)			
アニコムホールディングス	110	—	—
第一生命H L D G S	200	200	379,900
東京海上HD	—	70	316,750
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	20	170	308,040
不動産業 (1.3%)			
三栄建築設計	75	75	146,325
ディーケーピー	1.2	—	—
青山財産ネットワークス	—	65	87,295
サービス業 (9.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	80	—	—
U Tグループ	160	—	—
トラスト・テック	70.4	—	—
エス・エム・エス	50	10	36,650
ディップ	370	370	943,500
ベネフィット・ワン	42	—	—
リゾートトラスト	150	—	—
山田コンサルティングG P	—	4.7	37,647
フルキャストホールディングス	110	70	135,310
エン・ジャパン	50	—	—
テクノプロ・ホールディング	50	10	52,800
インターワークス	61	—	—
アイ・アールジャパンHD	—	50	80,000
イトクロ	28	—	—
ベクトル	—	40	61,200
キャリアリンク	106.2	—	—
M & Aキャピタルパートナー	110	5	26,200
ウィルグループ	—	120	153,720
鎌倉新書	15	—	—
キャリア	24	—	—
D . A . コンソーシアムH L D G S	90	60	113,820
M S - J a p a n	35	—	—
インターネットインフィニティー	0.2	—	—
グリーンズ	—	44	56,232

銘 柄	第10期末		第12期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
リログループ 東京都競馬	千株 6	千株 10	千株 10	千円 25,680
	—	—	—	33,300
合 計	千株 17,216.1	千株 13,268.5	千株 18,273.649	千円 <96.6%>
株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	104銘柄	98銘柄	104銘柄	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	第 12 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,273,649	% 92.7
コール・ローン等、その他	1,429,800	7.3
投資信託財産総額	19,703,449	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年6月19日)、(2017年9月19日) 現在

項 目	第11期末	第12期末
(A) 資産	23,022,635,225円	19,703,449,428円
コール・ローン等	1,547,668,388	1,304,670,473
株式 (評価額)	20,854,691,000	18,273,649,000
未収入金	512,108,837	102,962,055
未収配当金	108,167,000	22,167,900
(B) 負債	1,113,545,223	784,786,171
未払金	120,693,707	47,815,373
未払収益分配金	695,924,304	594,724,679
未払解約金	199,469,714	58,670,323
未払信託報酬	97,133,765	82,975,522
その他未払費用	323,733	600,274
(C) 純資産総額 (A - B)	21,909,090,002	18,918,663,257
元本	19,883,551,571	16,992,133,702
次期繰越損益金	2,025,538,431	1,926,529,555
(D) 受益権総口数	19,883,551,571口	16,992,133,702口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,019円	11,134円

*第10期末における元本額は23,733,285,109円、当作成期間 (第11期～第12期) 中における追加設定元本額は297,078,143円、同解約元本額は7,038,229,550円です。

*第12期末の計算口数当りの純資産額は11,134円です。

■損益の状況

項 目	第11期 第12期	自2017年3月18日 自2017年6月20日	至2017年6月19日 至2017年9月19日
	第11期	第12期	第12期
(A) 配当等収益	138,193,177円	138,346,027	33,683,200円
受取配当金	138,346,027	33,797,720	
受取利息	128	12	
その他収益金	8,512	32,501	
支払利息	△ 161,490	△ 147,033	
(B) 有価証券売買損益	2,169,209,413	839,560,647	
売買益	3,183,219,890	1,770,492,702	
売買損	△ 1,014,010,477	△ 930,932,055	
(C) 信託報酬等	△ 97,479,046	△ 83,252,063	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,209,923,544	789,991,784	
(E) 前期繰越損益金	△ 125,040,053	1,176,446,375	
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	636,579,244 (712,331,002)	554,816,075 (619,282,379)	
(売買損益相当額)	(△ 75,751,758)	(△ 64,466,304)	
(G) 合計 (D + E + F)	2,721,462,735	2,521,254,234	
(H) 収益分配金	△ 695,924,304	△ 594,724,679	
次期繰越損益金 (G + H)	2,025,538,431	1,926,529,555	
追加信託差損益金 (配当等相当額)	636,579,244 (712,331,002)	554,816,075 (619,282,379)	
(売買損益相当額)	(△ 75,751,758)	(△ 64,466,304)	
分配準備積立金	1,388,959,187	1,371,713,480	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	132,354,182円	30,469,670円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	788,060,212	759,522,114
(c) 収益調整金	712,331,002	619,282,379
(d) 分配準備積立金	1,164,469,097	1,176,446,375
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,797,214,493	2,585,720,538
(f) 分配金	695,924,304	594,724,679
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,101,290,189	1,990,995,859
(h) 受益権総口数	19,883,551,571口	16,992,133,702口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 11 期	第 12 期
	350円	350円
(単 価)	(11, 019円)	(11, 134円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。